

月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和7年8月27日（水）17:21～17:34

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

石破 茂	内閣総理大臣
林 芳正	内閣官房長官
赤澤 亮正	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
加藤 勝信	財務大臣 兼 内閣府特命担当大臣（金融）
伊東 良孝	内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全） 兼 新しい地方経済・生活環境創生担当大臣
植田 和男	日本銀行総裁
橘 慶一郎	内閣官房副長官（政務・衆）
青木 一彦	内閣官房副長官（政務・参）
鈴木 憲和	復興副大臣
加藤 明良	経済産業大臣政務官
川崎 ひでと	総務大臣政務官
吉井 章	国土交通大臣政務官
山本 佐知子	農林水産大臣政務官
安藤 たかお	厚生労働大臣政務官
友納 理緒	内閣府大臣政務官（科学技術政策）
佐藤 文俊	内閣官房副長官（事務）
茶谷 栄治	公正取引委員会委員長
岩尾 信行	内閣法制局長官
森山 裕	自由民主党幹事長
西田 実仁	公明党幹事長
谷合 正明	公明党参議院会長
阪田 渉	内閣官房副長官補
井上 裕之	内閣府事務次官
林 幸宏	内閣府審議官
吉岡 秀弥	内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

(説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

2025-8-27 月例経済報告等に関する関係閣僚会議

○林官房長官 ただ今から、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催する。

それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

○赤澤大臣 横長の配付資料1ページ目を御覧いただきたい。経済の基調判断について、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している」と、先月から判断を維持している。先行きについても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が、緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、後ほど御説明するが、米国の関税引上げによる企業収益の悪化が見られ始めており、今後の景気下振れリスクには注意が必要である。また、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響等についても、引き続き注視する必要があると考えている。

次に、3ページ目の「今月のポイント」を御覧いただきたい。今月15日、本年4－6月期のGDP1次速報値が公表された。その内容に基づいて、我が国経済の全体感について、私から御説明する。

まず、左側1図、実質GDP成長率であるが、4－6月期は前期比プラス0.3%、年率換算でプラス1.0%となり、昨年の4－6月期から5四半期連続のプラス成長となった。民需の柱である個人消費、設備投資ともに5四半期連続で増加している。ただし、回復のペースは依然として緩やかで、右上2図にあるように、特に、赤線の個人消費の伸びが相対的に弱いものとなっている。

その背景として、右下3図であるが、所得の動向を見ると、賃上げの進展によって、名目雇用者報酬は堅調に増加しているものの、物価上昇率を調整した実質雇用者報酬の伸びは緩やかである。物価高の継続によって、家計の実質的な購買力が抑制されている。

こうした中、今月4日に中央最低賃金審議会でも最低賃金引上げの目安が示され、全国加重平均でプラス63円、6.0%の引上げと過去最大の引上げ幅となった。その上で、私も地方を回って様々な対話をしているが、すでに多くの都道府県において、全国の目安を上回る最賃の引上げが決定されてきている。我が国経済にとって、賃上げの動きを全国津々浦々、中小・小規模事業者に広げ、物価上昇を上回る賃上げを実現していくことが極めて重要と考えている。

米国の関税措置については、今般の合意により追加関税率が引き下げられることになったが、各国の動向も踏まえ、我が国経済に直接的・間接的に及ぼす影響を引き続き緊張感を持って注視し、十分に分析する必要がある。影響を受ける事業者の方々に対する資金繰り支援など、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期してまいらる。

そのほかについては、吉岡統括官から説明をお願いします。

○吉岡統括官 4 ページ、企業部門の動向を御覧いただきたい。左上の1図であるが、企業の設備投資計画は25年度も引き続き増加する計画となっており、左下2図にあるように、非製造業のデジタル化投資を中心に旺盛な設備投資意欲が継続している。一方、右上3図であるが、4－6月期の企業収益は、米国の通商政策等の影響もあって、赤い線の製造業を中心に改善に足踏みがみられる。右側の小さなボックスにあるように、自動車関連産業の収益悪化の影響が大きくなっている。また、右下の4図、丸く囲ってある通り、ハローワークにおける自動車産業の新規求人も減少している。このように企業収益が設備投資や雇用に与える影響を引き続き注視する必要がある。

5 ページを御覧いただきたい。賃金と物価の動向である。左上の1図であるが、6月の現金給与総額、一人当たりの名目賃金は前年比でプラス3.1%と増加が続いている。また、左下の2図、中央最低賃金審議会において、赤線にあるように、今年度の最低賃金引上げ額の目安が過去最大となったことを受けて、今後、青線で示している、パート労働者を中心に更なる賃金上昇が期待される。一方、右上の3図にあるように、消費者物価指数は、引き続き生鮮食品を除く食料品の上昇幅拡大を主因として、7月は前年比プラス3.1%となっている。中央の下4図であるが、24年の夏以降、緑色で示した米類や、黄緑色の米を利用した調理食品等が食料品価格を押し上げている。その右5図、米価は6月をピークに低下傾向であるが、新米の出荷が始まる今後の動向を注視する必要があると考えている。

6 ページを御覧いただきたい。米国経済の動向である。左上の1図、米国では、赤線で示した内需、国内民間最終需要の伸びが緩やかとなる中で、景気の拡大が引き続き緩やかになっている。中央の上の2図、雇用者数は足下で増勢が鈍化している。右上の3図、関税による物価の押し上げ効果が川上の中間財でみられているが、今後、黒線で示している消費者物価への影響に引き続き注視が必要である。左下の4図を御覧いただくと、米国の関税収入は増加をしている。中央の下5図、左の①であるが、7月に成立した財政調整法により、財政赤字の拡大が見込まれているが、右の②にあるように、多くの推計機関では、GDPが一定程度押し上げられると見込んでおり、米国経済の今後の動向に注目をしたいと考えている。

7 ページ目を御覧いただきたい。世界経済の貿易の動向である。左上の1図にあるように、ユーロ圏では、オレンジ色で示したドイツ等でマイナス成長となっており、景気は持ち直しのテンポが緩やかになっている。特に左下の2図、ドイツでは財輸出が米国向けを中心に減少をしている。中央の上の3図であるが、中国では内需は伸び悩んでおり、GDP成長率への、白抜きの外需の寄与が高まっている。その財輸出をみると、下の4図、青で示した米国向けが大幅に減少した一方で、ASEANやアフリカ向けが増加をして、全体としては増加基調が継続をしている。右の列の5図、6図を御覧いただきたい。中国以外のアジア諸国・地域については、駆け込み需要に加えて、AI需要も背景に対米輸出が増加している。今後も、米国の通商政策等が世界経済に及ぼす影響を注視してまいりたい

と考えている。以上である。

○林官房長官 次に、日本銀行総裁からご説明をお願いします。

○植田日本銀行総裁 最近の内外の金融市場の動向について、ご説明する。資料の1ページを御覧いただきたい。債券市場の動向である。上段右、青い線の米国の長期金利は、8月入り後に、雇用関連の経済指標の下振れを受けて、F R Bの早期利下げ観測が高まったことから、大きく低下した。その後は、関税によるインフレ懸念がくすぶるもとで幾分上昇している。赤い線の我が国の長期金利であるが、米国金利に連れて8月上旬にかけて低下したあと、8月半ば以降は、我が国のG D P統計の上振れや金融政策の先行きに対する市場の見方等を反映して、幾分上昇している。

2ページが株式市場動向である。上段右、青い線の米国をみると、引き続き大手ハイテク企業の業績が好感されるなか、F R Bの利下げ観測の高まりもあって一段と上昇し、既往最高値圏で推移している。緑の線の欧州も、米国に連れて上昇している。赤い線の我が国の株価であるが、米欧の株価上昇に連れて上昇しているほか、日米関税交渉の合意を受けた市場センチメントの改善が継続するもとで、大きく上昇しており、T O P I X、日経平均株価とも、既往ピークを更新している。

3ページが為替動向である。上段右、青い線の円の対ドル相場は、F R Bの利下げ観測の高まりなどをを受けて、期間を通してみれば幾分円高方向の動きとなっている。緑の線の円の対ユーロ相場は、振れを伴いつつも、均してみれば横ばい圏内の動きとなっている。

4ページが国内金融環境である。上段左、我が国の金融環境については、短期の実質金利は大幅なマイナスを続けており、緩和した状態にある。企業の資金調達であるが、下の段の左、調達コストは、銀行貸出・社債発行金利を中心に、上昇傾向にあるが、下の段の右、貸出残高やC P・社債発行残高は、企業買収関連の資金需要などを背景に、前年比3～6%程度と伸びを高めている。C P・社債の発行環境は良好な状況であるほか、金融機関の貸出態度も、引き続き積極的であると判断している。

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営してまいり。

○林官房長官 以上の説明について、御質問等があれば承りたい。

時間となりましたので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了とする。